

令和 8 年度大阪市発達障がい児等特別支援教育相談事業委託（概算契約）
提案書作成要領

1 提案書の提出日時、提出場所、提出方法について
入札説明書のとおり。

2 提案書の記載内容及び提出書類について
以下の表のとおり。

| 通しNo | 様式表題 | 様式No |
|------|--|------|
| 1 | 令和 8 年度大阪市発達障がい児等特別支援教育相談事業提案書 | 様式 1 |
| 2 | 令和 8 年度大阪市発達障がい児等特別支援教育相談事業受注にあたっての基本方針 本事業の趣旨を理解し、これまでの活動実績や幼稚園・認定こども園との連携体制等をふまえて、どのような基本方針のもとで当事業を実施していくのか簡潔に記入すること。 | 様式 2 |
| 3 | 官公庁及び民間企業において相談業務を履行した実績 発達障がい児にかかる相談事業、またはそれに類する事業の実績を記入すること。 | 様式 3 |
| 4 | 大阪市発達障がい児等特別支援教育相談事業実施計画書 市内の私立幼稚園・認定こども園への訪問相談及び支援に関する具体的な方法、事業実施にあたっての幼稚園・認定こども園・地域等との連携方法及び周知方法、利用者ニーズの把握及び反映方法などを簡潔に記入すること。 | 様式 4 |
| 5 | 自己PRシート 各設問に対して簡潔に回答すること。 | 様式 5 |
| 6 | その他 上記以外で提案したい事柄等 (注) 資料の大きさは A 4 サイズとすること。 | 任意様式 |

3 提案書の提出部数について
正本 1 部及び副本 3 部

なお、審査にあたっては、選定会議各委員には事業者名を伏せて行うため、審査事業者名・代表者名・取締役名・理事名・印・住所・電話番号・FAX 番号等の記載は正本のみとし、副本については黒塗りもしくは記載しないとともに、他にも審査事業者名等の表示がある場合については、黒塗りもしくは記載しないこととし、申請者が推定できる記載は行わず、提出すること。

4 その他

①提案書の拘束力

契約書に添付する仕様書は本件の提案仕様書を基に作成する。ただし、採用された提案書等に記載されている事項に関しては、それが本市にとって有益であると判断された場合、本市の判断により契約締結段階において契約書の仕様書の内容に反映することがある。

②提案書の取扱い

ア 入札時に提出される書類に含まれる著作物の著作権は、入札参加者に帰属する。

イ 提案書等は、一切返却しない。

- ウ 契約に至った入札参加者の提案書等については、本件に関する公表等、特に必要と認める場合に限り、本市は、提案書等の全部又は一部を使用できるものとする。また、契約に至らなかった入札参加者の提案書等については、本件の公表以外には使用しない。
- エ 提案書等の記述が、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、入札参加者が負う。

令和 8 年度大阪市発達障がい児等特別支援教育相談事業

提案書

令和 年 月 日

(申請者)
主たる事務所の所在地

法人の名称 印

代表者氏名

法人等概要

| | |
|----------------------|---------------------------------|
| フリガナ | |
| 名称 | |
| 設立年月日 | |
| 資本金 | |
| 主な事業内容 | |
| 従業員数 | |
| 本事業を担当する 事業所名・所在地 | |
| 担当者氏名 及び連絡先 | 担当部署 担当者氏名 電話番号 E-mail |

令和 8 年度大阪市発達障がい児等特別支援教育相談事業

受注にあたっての基本方針

| 官公庁及び民間企業において相談業務を履行した実績 | |
|--------------------------|--|
| 事業名 | |
| 事業の実施時期 | |
| 事業の実施場所 | |
| 事業概要 | |
| 年間実績数 〈参加者数など〉 | |
| 運営形態 〈直営、〇〇市からの委託など〉 | |

(注 1) 上記に関する実績報告書等を作成している場合は、当該書類も合わせて提出してください。

(注 2) 複数ある場合は、施設（事業）ごとに作成してください。

大阪市発達障がい児等特別支援教育相談事業実施計画書

※ 欄が不足する場合は、適宜拡張してご記入ください。

| | |
|-------------------|--|
| 活動拠点 (事務所・連絡先) | |
| 開設時間 (年間相談時間) | |

| | | |
|-----------|---------------------------|------------------|
| 職員の 状況 | 訪問相談等 対応者 | 人 (資格内容 :) |
| | 幼稚園・認定こども園との調整 担当者・事務局 | 人 (役 職 等 :) |

事業の内容

※別途（A 4 版）具体的に簡潔に記入してください。（様式、枚数は問い
ません）

- ・ 市内の私立幼稚園・認定こども園への訪問相談等及び支援に関する具体的な方法
- ・ 事業実施にあたっての幼稚園・認定こども園・地域等との連携方法及び周知方法
- ・ 利用者ニーズの把握及び反映方法 など

自己 P R シート

相談事業実施計画書を理解するための補助資料として用いるものであるため、相談事業実施計画書の内容と整合を図り、工夫した点や P R したい点を漏れなく記載すること

- 1 より効果的な相談体制とするための工夫や相談業務従事者の選定があれば記載すること

- 2 私立幼稚園・認定こども園の現状や課題、保護者等の利用者ニーズを適切に把握するための工夫があれば記載すること

- 3 私立幼稚園・認定こども園との連絡調整の体制構築に工夫しているものがあれば記載すること

- 4 年間 330 回の実地相談回数確保に関する考え方を具体的に記載すること

5 そのほか、特に PR したい点があれば記載すること